財　務　諸　表

第 5 期（平成 30 年度）

自　平成 30 年 4 月　1 日

至　平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目　次

貸借対照表・・・

貸　借　対　照　表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　固定資産			Ⅰ　固定負債		
1　有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,328,822,056		資産見返運営費交付金	46,720,039	
減価償却累計額	△ 695,587,683	2,633,234,373	資産見返補助金等	281,466,621	
機械装置	1,125,148,997		資産見返寄附金	6,808,239	
減価償却累計額	△ 751,063,018	374,085,979	資産見返物品受贈額	46,053,088	381,047,987
工具器具備品	314,155,950				
減価償却累計額	△ 260,779,838	53,376,112	長期寄附金債務		734,748,738
			長期未払金		112,125,676
美術品・収蔵品		34,200,000			
			固定負債合計		1,227,922,401
有形固定資産合計		3,094,896,464			
			Ⅱ　流動負債		
2　無形固定資産			運営費交付金債務		119,531,323
ソフトウェア		35,757,409	前受受託研究費等		10,147,000
			未払金		86,472,609
無形固定資産合計		35,757,409	未払消費税等		2,684,300
			預り科研費補助金等		187,384
3　投資その他の資産			預り金		15,902,857
投資有価証券		789,783,803			
			流動負債合計		234,925,473
投資その他の資産合計		789,783,803			
			負債合計		1,462,847,874
固定資産合計		3,920,437,676	（純資産の部）		
			Ⅰ　資本金		
			地方公共団体出資金	3,310,000,000	
Ⅱ　流動資産					
現金及び預金		442,195,296	資本金合計		3,310,000,000
未収入金		111,829,772			
未成研究支出金		3,432,866	Ⅱ　資本剰余金		
前渡金		522,819	資本剰余金	105,070,575	
			損益外減価償却累計額	△ 686,272,299	
流動資産合計		557,980,753			
			資本剰余金合計		△ 581,201,724
			Ⅲ　利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金	122,424,275	
			当期未処分利益	80,453,004	
			（うち当期総利益）	(80,453,004)	
			利益剰余金合計		202,877,279
			Ⅳ　その他有価証券評価差額金		83,895,000
			純資産合計		3,015,570,555
資産合計		4,478,418,429	負債純資産合計		4,478,418,429

損　益　計　算　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	450,345,934		
研究・技術支援経費	401,865,791		
受託研究費	88,690,670		
受託事業費	78,010,943	1,018,913,338	
一般管理費			
役員人件費	52,079,134		
管理部門人件費	86,517,654		
減価償却費	15,594,269		
管理運営費	44,954,689	199,145,746	
経常費用合計			1,218,059,084
経常収益			
運営費交付金収益		882,677,728	
使用料収益			
機械装置使用料	1,739,850		
施設使用料	361,720	2,101,570	
手数料収益			
試験分析手数料	27,883,830		
技術指導手数料	5,348,950	33,232,780	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	95,163,560		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	12,606,700	107,770,260	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	84,270,610	84,270,610	
寄附金収益		19,695,465	
補助金等収益		4,599,654	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,486,832		
資産見返補助金等戻入	57,310,992		
資産見返寄附金戻入	568,444		
資産見返物品受贈額戻入	67,760,774	142,127,042	
財務収益			
受取利息	8,680	8,680	
雑益			
財産売払収益	2,862,720		
受講料等収益	10,960,000		
その他雑収益	8,205,579	22,028,299	
経常収益合計			1,298,512,088
経常利益			80,453,004
当期純利益			80,453,004
当期総利益			80,453,004

キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 368,291,594
人件費支出	△ 704,420,887
その他の業務支出	△ 43,772,872
運営費交付金収入	1,005,176,000
使用料収入	1,949,130
手数料収入	34,045,840
受託研究等収入	94,251,820
受託事業等収入	115,645,581
寄附金収入	5,000,000
補助金等収入	74,393,618
その他収入	21,864,662
預り科研費補助金等の増減	9,192,424
預り金の増減	1,413,100
小計	246,446,822
利息および配当金の受取額	19,458,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,905,502
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,220,929
無形固定資産の取得による支出	△ 10,193,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,413,989
Ⅲ 資金増加額	148,491,513
Ⅳ 資金期首残高	293,703,783
Ⅴ 資金期末残高	442,195,296

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		80,453,004
当期総利益	80,453,004	
Ⅱ　利益処分額		
地方独立行政法人法第４０条第３項により京都市長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	80,453,004	80,453,004

行政サービス実施コスト計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（１）　損益計算書上の費用			
業務費	1,018,913,338		
一般管理費	199,145,746	1,218,059,084	
（２）　（控除）自己収入等			
使用料収益	△ 2,101,570		
手数料収益	△ 33,232,780		
受託研究等収益	△ 107,770,260		
受託事業収益	△ 84,270,610		
寄附金収益	△ 19,695,465		
財務収益	△ 8,680		
資産見返寄附金戻入	△ 568,444		
雑益	△ 22,028,299	△ 269,676,108	
業務費用合計			948,382,976
Ⅱ　損益外減価償却相当額			131,845,779
Ⅲ　引当外賞与増加（△減少）見積額			2,668,703
Ⅳ　引当外退職給付増加（△減少）見積額			△ 24,602,881
Ⅴ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			0
Ⅵ　行政サービス実施コスト			1,058,294,577

注　記　事　項

I.　重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ（総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会　平成 30 年 5 月改訂)」を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第 41 及び「地方独立行政法人会計基準注解」注 37 の規定については、改正法の附則第 4 条第 7 項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「地方独立行政法人会計基準」第 79 及び「地方独立行政法人会計基準注解」注 55 及び 56 の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 79 及び注 55 を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～４７年
機械装置	２年～　８年
工具器具備品	２年～　５年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）　無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

（２）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第８９第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年 5 月 29 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）及び平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II.　貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　　４９，６２６，２６４円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　　３８５，６５１，３０８円

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

III. キャッシュフロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	４４２，１９５，２９６円
資金期末残高	４４２，１９５，２９６円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

１．引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△５０３，３３２円が含まれております。

２．引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△３８，９６９，３５８円が含まれております。

３．機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

２．金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時　価 ※	差　額 ※
(1)投資有価証券	789,783,803	803,901,700	14,117,897
(2)現金及び預金	442,195,296	442,195,296	0
(3)未収入金	111,829,772	111,829,772	0
(4)長期未払金	(112,125,676)	(112,125,676)	0
(5)未払金	(86,472,609)	(86,472,609)	0

※負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4)長期未払金

合理的に見積った支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI.　賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高
							当期償却額		当期損益内	当期損益外	
有形固定資産（特定償却資産）	建物　（注2）	3,310,000,000	－	－	3,310,000,000	686,272,299	131,845,779	－	－	－	2,623,727,701
	計	3,310,000,000	－	－	3,310,000,000	686,272,299	131,845,779	－	－	－	2,623,727,701
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物　（注2）	18,822,056	－	－	18,822,056	9,315,384	3,764,408	－	－	－	9,506,672
	機械装置　（注1）	1,038,189,262	86,959,735	－	1,125,148,997	751,063,018	112,154,896	－	－	－	374,085,979
	工具器具備品	278,673,124	35,482,826	－	314,155,950	260,779,838	43,742,103	－	－	－	53,376,112
	計	1,335,684,442	122,442,561	－	1,458,127,003	1,021,158,240	159,661,407	－	－	－	436,968,763
非償却資産	美術品・収蔵品	34,200,000	－	－	34,200,000	－	－	－	－	－	34,200,000
	計	34,200,000	－	－	34,200,000	－	－	－	－	－	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,328,822,056	－	－	3,328,822,056	695,587,683	135,610,187	－	－	－	2,633,234,373
	機械装置	1,038,189,262	86,959,735	－	1,125,148,997	751,063,018	112,154,896	－	－	－	374,085,979
	工具器具備品	278,673,124	35,482,826	－	314,155,950	260,779,838	43,742,103	－	－	－	53,376,112
	美術品・収蔵品	34,200,000	－	－	34,200,000	－	－	－	－	－	34,200,000
	計	4,679,884,442	122,442,561	－	4,802,327,003	1,707,430,539	291,507,186	－	－	－	3,094,896,464
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	70,441,586	6,940,964	－	77,382,550	41,625,141	14,102,877	－	－	－	35,757,409
	計	70,441,586	6,940,964	－	77,382,550	41,625,141	14,102,877	－	－	－	35,757,409
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,441,586	6,940,964	－	77,382,550	41,625,141	14,102,877	－	－	－	35,757,409
	計	70,441,586	6,940,964	－	77,382,550	41,625,141	14,102,877	－	－	－	35,757,409
投資その他の資産	投資有価証券　（注3）	802,811,881	－	13,028,078	789,783,803	－	－	－	－	－	789,783,803
	計	802,811,881	－	13,028,078	789,783,803	－	－	－	－	－	789,783,803

（注1）　機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：　走査型プローブ顕微鏡　21,340,454円　　精密万能試験機　19,904,400円　　雰囲気熱処理装置　18,576,000円

（注2）　建物には、建物附属設備を含んでおります。

（注3）　投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,203,504	3,232,866	－	1,003,504	－	3,432,866	
たな卸資産計	1,203,504	3,232,866	－	1,003,504	－	3,432,866	

3 有価証券の明細

3－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3－2 投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第333回利付国債（10年）	10,110,100	10,000,000	10,056,951	－		
	第136回利付国債（20年）	10,737,200	10,000,000	10,542,470	－		
	第18回利付国債（30年）	69,919,200	60,000,000	67,679,382	－		
	計	90,766,500	80,000,000	88,278,803	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	松本油脂製薬株式会社	617,610,000	701,505,000	701,505,000	－	83,895,000	（注）
	計	617,610,000	701,505,000	701,505,000	－	83,895,000	
貸借対照表計上額				789,783,803		83,895,000	

（注） 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は平成31年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	－	－	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	－	－	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	－	－	34,200,000	
	目的積立金	70,870,575	－	－	70,870,575	
	計	105,070,575	－	－	105,070,575	
	損益外減価償却累計額	△ 554,426,520	△ 131,845,779	－	△ 686,272,299	（注）
	差　引　計	△ 449,355,945	△ 131,845,779	－	△ 581,201,724	

（注）　当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10－1 積立金及び目的積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標等期間繰越積立金	－	122,424,275	－	122,424,275	（注1）
目的積立金	73,296,775	－	73,296,775	0	（注2）
積立金	7,987,349	226,562,602	234,549,951	0	（注3）
計	81,284,124	348,986,877	307,846,726	122,424,275	

（注1）　当期増加額は（注3）③によるものです。
（注2）　当期減少額は（注3）②によるものです。
（注3）　当期増加額の内訳は以下のとおりです。
①前中期目標期間最終年度の未処分利益から積み立てられたもの　153,265,827円
②前中期目標期間最終年度の目的積立金から振り替えられたもの　73,296,775円
当期減少額の内訳は以下のとおりです。
③今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの　122,424,275円
④設立団体（京都市）に納付するものとして長期未払金に振り替えられたもの　112,125,676円

10－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
その他	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	73,296,775	積立金への振り替え
計		73,296,775	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	－	1,005,176,000	882,677,728	2,966,949	－	－	885,644,677	119,531,323
計	－	1,005,176,000	882,677,728	2,966,949	－	－	885,644,677	119,531,323

11－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成30年度交付分	合　計
期間進行基準によるもの	882,209,051	882,209,051
費用進行基準によるもの	468,677	468,677
計	882,677,728	882,677,728

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12－1 施設費の明細

該当事項はありません。

12－2 補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金（京都市）	60,000,000	－	57,409,964	－	2,590,036	
機器整備のための補助金（JKA）	12,384,000	－	12,384,000	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金（（公財）京都高度技術研究所）	2,009,618	－	－	－	2,009,618	
合　計	74,393,618	－	69,793,964	－	4,599,654	

13 役員及び職員の給与の明細

（単位：円）

区　分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役員	常勤	36,333,035	3	－	－
	非常勤	9,691,237	2	－	－
	計	46,024,272	5	－	－
職員	常勤	454,372,240	69	468,677	1
	非常勤	8,209,540	3	－	－
	計	462,581,780	72	468,677	1
合 計	常勤	490,705,275	72	468,677	1
	非常勤	17,900,777	5	－	－
	計	508,606,052	77	468,677	1

（注1） 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

（注2） 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規定に基づき支給しています。

（注3） 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

（注4） 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 科学研究費補助金等の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究（C）	360,000 （1,200,000）	1	
合計	360,000 （1,200,000）	1	

（注） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
現金	140,492	
普通預金	442,054,804	内 研究会預り預金12,377,737 科研費預り預金187,384
計	442,195,296	

未収入金の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
補助金等	60,000,000	
受託事業	21,116,610	
受託研究	26,082,000	
その他	4,631,162	
計	111,829,772	

資産見返補助金等の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
機械装置	250,602,684	
工具器具備品	25,819,981	
ソフトウェア	5,043,956	
計	281,466,621	

資産見返寄附金の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
機械装置	1,296,000	
工具器具備品	5,047,239	
ソフトウェア	465,000	
計	6,808,239	

資産見返物品受贈額の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
機械装置	43,777,314	
工具器具備品	2,275,774	
計	46,053,088	

長期寄附金債務の明細 （単位:円）

区分	期末残高	備　考
漆科学研究	100,239,258	
松本油脂製薬基金	630,599,514	
その他	3,909,966	
計	734,748,738	

長期未払金の明細 （単位:円）

区分	期末残高	備　考
積立金	112,125,676	前中期目標期間の退職金執行残の返還分
計	112,125,676	

未払金の明細 （単位:円）

区　分	期末残高	備　考
資産購入	6,081,480	
人件費関係	3,990,102	職員人件費・受託事業人件費
業務費	50,052,138	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	25,081,860	
その他	1,267,029	
計	86,472,609	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。